

全 建 事 発 第 92 号  
平成 27 年 12 月 24 日

各都道府県建設業協会 会長 殿

一般社団法人全国建設業協会  
会長 近 藤 晴 貞  
〔 公 印 省 略 〕

平成 28 年度当初予算の概要について

拝啓 時下益々ご清祥の段、お慶び申し上げます。  
平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記の件につきましては、過日ご連絡いたしました平成 27 年度補正予算と同様に、これまで様々な場において関係機関等に対し要望してきたところですが、本日の概算閣議決定後、その内容が公表されたところであります。

発表された内容によれば、政府全体での「公共事業関係費」は別添 1 のとおり **5 兆 9,737 億円（平成 27 年度：5 兆 9,711 億円（微増））** となっております。

また、国土交通省関係の「公共事業関係費」は、真に必要な事業への重点化、既存施設の最大限の活用や地域のニーズを踏まえた社会資本の集約・再編に留意しつつ、社会資本の整備を推進するとして、**5 兆 1,787 億円（平成 27 年度：5 兆 1,767 億円（微増））** と昨年度とほぼ同額となっております。

さらに、その執行にあたっては、民間の資金やノウハウの積極的な活用、「i-Construction」への取組みを通じて効率的・円滑な事業の実施を目指すものとしております。

なお、本会は今回の概算閣議決定に関し、別添 2 のとおりコメントを出しておりますが、コメントにもあるとおり、当初予算としては 4 年連続の増加となったものの、その増額幅は残念ながら我々の期待する規模には届かなかったと考えております。

また、関係機関等に対しては、引き続き地域建設産業の状況等を訴えていくとともに、年度当初からの切れ目のない執行等について働きかけを行っていく予定ですので、貴会におかれましても同様にご対応いただきますようお願い申し上げます。

今後、入手した情報等につきましては、適宜ご報告申し上げます

以 上